

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人

渡辺 昇

様

あて名

〒102-0074

東京都千代田区九段南3丁目7番7号
九段南グリーンビル3階

REC'D: 30 JUN 2005

WIPO

PCT

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

28.6.2005

出願人又は代理人

の書類記号 OP347PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/004418

国際出願日

(日.月.年) 14.03.2005

優先日

(日.月.年) 15.03.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.⁷ B65D51/00, 53/02, F16J13/06, 15/10

出願人 (氏名又は名称)

坂本工業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

06.06.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

倉田 和博

電話番号 03-3581-1101 内線 3361

3N

9627

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見:

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲 1－5 に記載された発明と請求の範囲 6－7 に記載された発明とは、ガス化燃料の透過を抑制するという課題で共通するものであるが、該課題は、例えば、特開 2001-263495 号公報等により、既に解決されたものである。そして、請求の範囲 1－5 に記載された発明と請求の範囲 6－7 に記載された発明とに共通する構成は、燃料タンクの開口部の環状シール面と封止体の環状シール面との間に環状のパッキンが介在された燃料封止構造であるが、該構造は、従来の構造に他ならないから、請求の範囲 1－5 と請求項 6－7 には、単一性がない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-5	有
	請求の範囲	6-7	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

請求の範囲 1-5

文献1: JP 2001-105901 A (ティーアイ グループ オートモーティブ システムズ テクノロジー センター ゲゼルシャフト ミット ベシュレンクテル ハフツング)

文献2: 日本国実用新案登録出願47-069780号 (日本国実用新案登録出願公開49-025914号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (鈴木自動車工業株式会社)

上記文献1及び2は、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、容器及び封止体に環状の第1領域と、その径方向外側に環状の第2領域を設け、両シール面の第2領域間の間隔が第1領域間の間隔より短い構成が記載されているが、両シール面間に介在されるパッキンの上記第1領域と第2領域に相当する第1シール部と第2シール部の肉圧差が、上記第1領域間の間隔と第2領域間の間隔との差よりも大きくする技術に関しては、国際調査報告で列記した文献のいずれにも、記載も示唆もされていない。

請求の範囲 6-7

文献3: JP 3032269 U (株式会社キュービックコーポレーション)

文献4: 日本国実用新案登録出願50-074683号 (日本国実用新案登録出願公開51-154641号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (鎌苅 良太)

上記文献3には、燃料を収容するとともに開口部を有するガソリントankと、この開口部に装着される密封キャップと、上記ガソリントankの開口部の環状シール面と上記密封キャップの環状シール面との間に圧縮状態で介在される環状のパッキンを備えた燃料封止構造が記載されている。

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 3 は、請求の範囲 1 を引用して、「上記第 1 シール部が第 2 シール部の径方向内側に位置している」ことを限定しているが、請求の範囲 1 では、「第 1 の領域の径方向内側または外側に配置された環状の第 2 領域」と記載されており、構成の関係がわかりづらい。統一した基準で記載されたい。

請求の範囲 5 は、請求の範囲 1 を引用して、「一方のシール面においてこの突起の径方向内側および外側が上記第 1 領域として提供」と記載しているが、請求の範囲 1 では、「第 1 領域の径方向内側または外側に配置された環状の第 2 領域」と記載されており、記載が矛盾し、構成が不明瞭である。

請求の範囲 6 には、「ある環状部位」との記載があるが、「ある環状部位」を周方向に取ったものは、本願主張の効果はなく、「ある環状部位」とはどこのことであるのか不明瞭である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

上記文献4には、封塞性能を向上させるために、直径方向の断面形状を連続した山形に形成した金属製の環状芯材の表裏面に、他のガスケット素材を被着した環状ガスケットが記載（第3頁第1－6行）されている。

そして、封塞性能を向上させるために、上記文献3に記載された燃料封止構造のパッキンとして、上記文献4のガスケット構造を採用することは、当業者にとって容易である。